

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	福岡市教育委員会 担当課：指導部 中学校教育課 電話番号：092-711-4639
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	70校	② 生徒数	38,436人	③ 部活動数	1,062部活
--------	-----	-------	---------	--------	---------

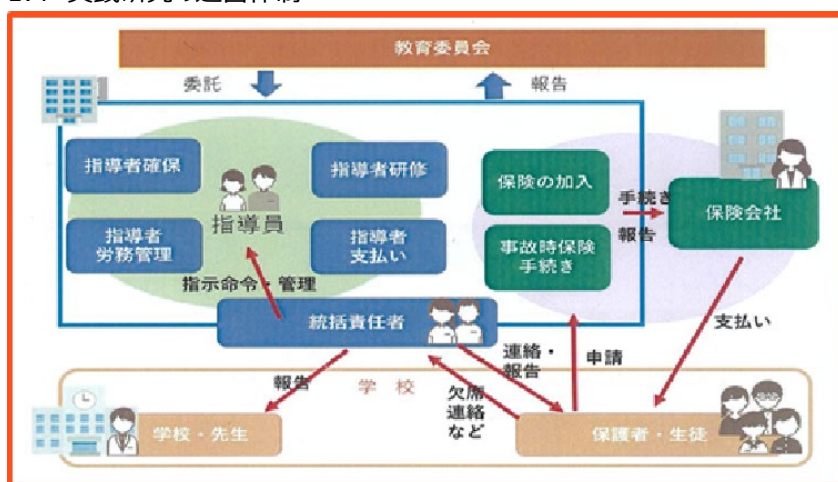
1.2 地域における現状・課題

- ・ 福岡市には市立中学校 70 校に 1,000 を超える部活動があり、中学生の約 7 割が部活動に所属している。
- ・ 部活動指導については、主に教員が行っており、教員の負担軽減、学校の働き方改革は急務である。また、競技経験や指導経験のない教員が顧問を担う場合もあり、専門的な指導ができる指導員の派遣は生徒にとっても必要である。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 休日の部活動を委託することによる顧問（教員）の負担軽減
- ・ 専門的な指導ができる指導員を派遣することによる生徒の活動の質の向上
- ・ アンケートを実施することによる学校、保護者、生徒の意見の収集
- ・ 部活動の地域移行に向けての課題等の調査、整理

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 福岡県部活動改革セミナー（第1回：11/2、第2回：2/21）に参加し、周辺自治体等の情報収集を行う。
- ・ 市民局スポーツ推進課と共に福岡市スポーツ協会との意見交換会（第1回：11/14、第2回：3/16）を実施し、今後の連携及び協議会立ち上げに向けた話し合いを行う。
- ・ 複数の大学を訪問し、大学生の指導員派遣等についての協力依頼を行う。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	市内全 70 中学校のうち、1 校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	2 部活
③ 種目	男子卓球 / 男子ソフトテニス

《主な取組例》…福岡市立高取中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	男子卓球 / 男子ソフトテニス	④ 参加者数	22人 / 36人
④ 活動日	休日	⑤ 活動場所	主に高取中学校
⑦ 指導者人数	1人 / 1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	大学生の指導員1名を派遣（大学生の運営補助員1名を派遣）		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（学校、保護者、生徒）

アンケート質問項目	回答者	中間（10月） 肯定的回答	最終（2月） 肯定的回答
モデル事業への満足感	学校	83%	100%
教員の負担軽減への効果	学校	83%	100%
地域指導員の指導についての満足感	学校	100%	80%
生徒の様子や取り組み方の変化	保護者	62%	49%
もっと向上したいと思うようになった	生徒	100%	100%
真剣に取り組むようになった	生徒	98%	100%
技術やチーム力の向上の実感	生徒	100%	95%

（以下は2月のみの質問）

Q.来年度も本事業の継続を希望するか？（学校） …「希望する」が100%

Q.会費などの受益者負担を理解するか？（保護者） …「理解する」が80%

Q.将来的に会費などが受益者負担となる場合、適切な金額は？（保護者） …



3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・ 平日の指導者（顧問）と休日の指導員との活動方針・指導方法等の共有
- ・ 派遣された指導員のサービス管理と研修・育成
- ・ 生徒の参加・欠席の把握やけがなどの事故発生時の対応
 - ⇒ 統括責任者（リーフラス社員）が学校（校長、顧問）や教育委員会との連絡業務、指導員の管理業務を担う。また、統括責任者は活動場所に常駐し、活動の安全管理をはじめ運営全般を担う。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ 約半年間の検証だったが、顧問（教員）の負担軽減及び生徒の活動の質の向上については、かなりの効果が確認できた。
- ・ アンケートを2回実施でき、学校、保護者、生徒の肯定否定双方の意見が収集できた。
- ・ 部活動の地域移行に向けての課題等の調査、整理のためには、協議会の早期立ち上げが必要であると感じた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】 令和5年度のできるだけ早期に協議会を立ち上げ、定期的開催予定	【受け皿団体の確保方策】 令和5年度に実施する協議会で検討予定
【指導者の確保方策】 令和5年度は、大学との連携により指導者を確保予定	【困窮世帯への支援方策】 家庭の会費負担の方向性も含めて、令和5年度以降に検討予定
【地域移行の自走化に向けた方策】 未定	【地域特有の課題への対応策】 令和5年度に実施する協議会で検討予定